



表1 経営部門別の収支(2016年と2017年の比較)

(金額単位:百万円)

経営部門			個人経営						
			サンプル数	売上高			農業所得 (専従者給与控除前)		
				2016年	2017年	増減率	2016年	2017年	増減率
耕種	稲作	北海道	61	31.6	32.8	→ 3.8%	9.3	9.9	→ 百万円未満
		都府県	1,029	29.1	29.9	→ 百万円未満	8.5	8.2	→ 百万円未満
	畑作(北海道)		46	54.6	65.8	↑↑ 20.5%	14.1	20.7	↑↑ 46.8%
	果樹		210	17.3	18.6	↑ 7.5%	5.2	5.4	→ 百万円未満
	露地野菜	北海道	73	45.5	51.2	↑↑ 12.5%	13.2	14.9	↑ 12.9%
		都府県	333	34.8	34.7	→ 百万円未満	9.9	9.0	→ 百万円未満
	施設野菜		708	37.2	37.7	→ 百万円未満	10.9	9.2	↓ ▲15.6%
	施設花き		181	42.4	41.5	→ 百万円未満	9.4	7.4	↓↓ ▲21.3%
	茶		90	29.6	33.0	↑↑ 11.5%	6.0	8.0	↑↑ 33.3%
	キノコ		12	31.4	28.7	↓ ▲8.6%	5.3	4.1	↓↓ ▲22.6%
畜産	酪農	北海道	57	102.1	105.3	→ 3.1%	20.8	21.4	→ 百万円未満
		都府県	584	84.0	84.7	→ 百万円未満	13.7	12.3	↓ ▲10.2%
	肉用牛肥育		367	160.6	155.6	→ ▲3.1%	24.1	10.9	↓↓ ▲54.8%
	養豚一貫		98	117.6	125.7	↑ 6.9%	15.8	21.1	↑↑ 33.5%
	採卵鶏		22	113.7	116.1	→ 2.1%	12.7	10.9	↓ ▲14.2%
	ブロイラー		18	115.8	110.2	→ ▲4.8%	10.2	8.4	↓ ▲17.6%

●前年比(売上高) ↑↑:10%超増 ↑:5~10%増 →:±5%未満増減  
↓:5~10%減 ↓↓:10%超減  
●前年比(所得・利益) ↑↑:20%超増 ↑:10~20%増 →:±10%未満増減  
↓:10~20%減 ↓↓:20%超減  
注:増減幅が百万円未満の場合は上記によらず→。また、所得について黒字転換の場合は↑↑、赤字幅縮小の場合は↑、赤字転落の場合は↓↓、赤字幅拡大の場合は↓

# 大規模個人の経営実態は今

—2017年農業経営動向分析(個人経営)—

**販売価格上昇で  
茶は2年連続の増収増益  
畜産は飼料費、素畜費高騰で  
個人経営に負担大**

稲作の売り上げは3000万円、北海道酪農の売り上げは1億円。公庫ご融資先の決算書から、日本の食を支えている大規模農家の平均像に迫る。

農業経営動向分析は、日本公庫の農業関係のご融資先を対象に、三カ年(二〇一五年〜一七年)の決算データを集計して、損益動向や財務指標などを分析し、取りまとめたものです。

今回は個人経営における決算動向を中心に分析をしました。比較的規模が大きな個人農家の経営実態について、耕種・畜産部門別にご紹介します(法人経営についての分析結果は次号でご紹介します)。

## 畑作は台風影響回復で増益

まず、経営部門別の二〇一六年と一七年の収支比較は次のとおりです(表1)。

耕種部門では、畑作(北海道)は一六年台風の影響から回復、生産量や販売価格も安定したことなどにより、増収増益となりました。

茶は、長らく販売価格が低迷していましたが、需給バランスが改善されたことで販売単価が上昇に転じ、一七年は前年に引き続き増収増益となりました。

経営者が最も多い稲作は、一七年の作況指数が一〇〇と平年並みだったことなどから北海道・都府県ともに前年並みとなりました。

畜産部門では、養豚が一七年の豚肉販売価格が前年を上回る水準で推移したことなどから、一割弱の増収、三割以上の増益となりました。

酪農は一七年の総合乳価が微増にとどまったことから、売上高は前年と同水準でした。しかし、初妊牛の外部導入割合が比較的高い都府県の酪農経営では、初妊牛価格高騰などの影響により、減益となりました。

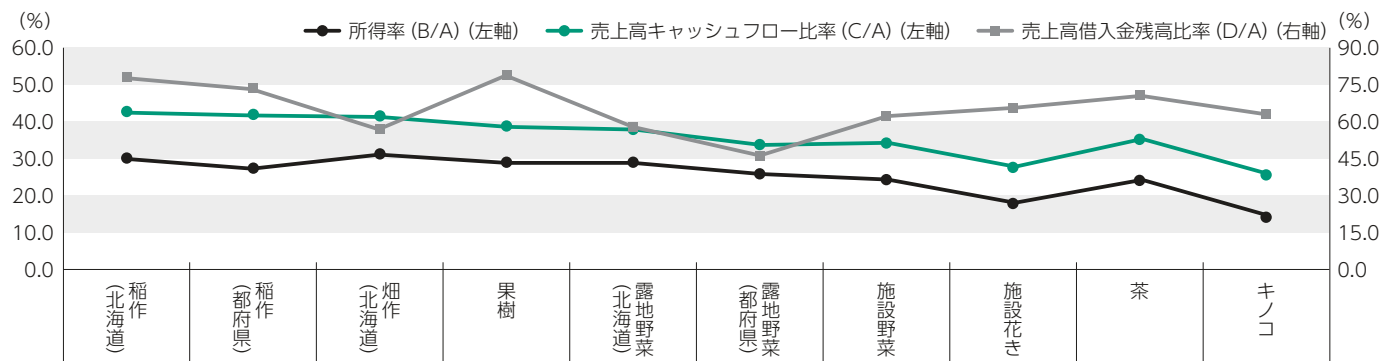
肉用牛肥育は、牛肉の販売価格が前年から高止まりしており、売上高は前年と同水準となりました。

表2 2017年の個人経営の収支状況(耕種部門)

(金額単位:百万円)

属性	稲作		畑作	果樹	露地野菜		施設野菜	施設花き	茶	キノコ
	北海道	都府県	北海道		北海道	都府県				
サンプル数	61	1,029	46	210	73	333	708	181	90	12
経営規模	水稻作付面積 (ha)		経営耕地面積 (ha)	第1位品目作付面積 (ha)		第1位品目栽培面積 (千㎡)		茶園面積 (ha)	-	
	15.1	15.5	43.6	2.4	10.5	4.0	6.0	6.3	6.2	-
売上高 (A)	32.8	29.9	65.8	18.6	51.2	34.7	37.7	41.5	33.0	28.7
費用 (E)	23.2	21.5	44.6	13.1	36.0	25.6	28.4	33.8	24.8	24.3
期首棚卸高	1.0	1.1	3.6	1.3	17.9	0.9	0.2	1.5	0.3	0.9
材料費 (F)	8.7	7.1	20.6	3.8	16.6	9.5	7.7	11.4	8.5	8.5
労務費・人件費 (G)	0.7	1.3	1.5	2.4	2.5	3.9	5.2	5.0	2.2	3.9
燃料動力費 (H)	1.3	1.4	1.7	0.7	1.6	1.0	3.3	4.9	3.2	2.8
賃借料・リース料	2.0	2.3	4.0	0.2	1.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3
減価償却費 (I)	4.0	4.3	6.5	1.7	4.5	2.7	3.7	4.0	3.7	3.2
その他費用	6.3	5.0	10.3	4.0	8.3	7.3	7.6	7.9	6.2	5.2
期末棚卸高	▲1.0	▲1.2	▲3.9	▲1.2	▲17.4	▲0.6	▲0.2	▲1.5	▲0.3	▲0.9
営業利益	9.6	8.4	21.2	5.4	15.1	9.0	9.3	7.6	8.2	4.3
営業外損益	0.3	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2
農家所得(専従者給与控除前) (B)	9.9	8.2	20.7	5.4	14.9	9.0	9.2	7.4	8.0	4.1
減価償却前 (C=B+I)	14.0	12.6	27.3	7.2	19.5	11.7	12.9	11.4	11.7	7.3
専従者給与	3.3	2.8	6.2	2.3	6.3	4.3	4.6	4.3	2.9	1.6
借入金残高 (D)	25.7	22.1	37.4	14.8	30.0	15.9	23.5	27.3	23.3	18.1

図1 2017年の個人経営の所得率等(耕種部門)



一方で、期中に出荷された肉牛の素牛(仕入)価格が高騰していたことから減益となっています。

**耕種は燃料動力費率が所得率に影響**

二〇一七年の個人経営(耕種部門)の収支状況を経営部門別に見ると、売上高については、稲作(北海道・都府県)・露地野菜(都府県)・茶キノコは三〇〇〇万円前後ですが、平均経営規模が大きい畑作(北海道)・露地野菜(北海道)は五〇〇〇万円超となっています。(表2)

農家所得については、稲作(北海道・都府県)・畑作(北海道)・果樹・露地野菜(北海道)の所得率が三〇%前後である一方、燃料動力費率の高い施設野菜・施設花き・茶・キノコの所得率は一五〜二五%前後となっています。(図1)

売上高に対する借入金残高の比率(売上高借入金残高比率)は、稲作(北海道・都府県)・果樹・茶が七〇%超と高率となる一方、露地野菜(都府県)は約四五%となっています。

費用に占める材料費の割合(材料費率)は畑作(北海道)と露地野菜(北海道)が四五%超と高く、その他の業種はおおむね三〇〜三五%前後となっています。(図2)

大規模な機械化が可能な稲作

図2 2017年の個人経営のコスト内訳(耕種部門)

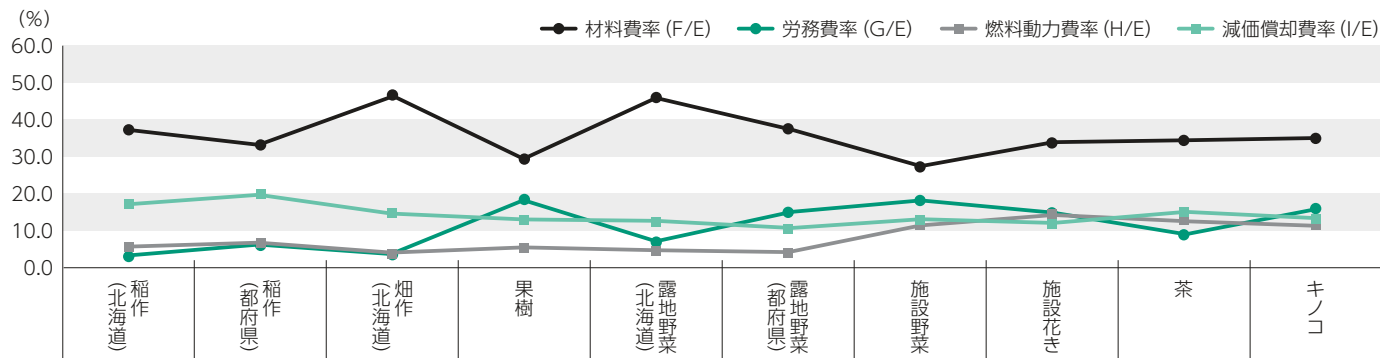


表3 2017年の個人経営の収支状況(畜産部門)

(金額単位: 百万円)

属性	酪農		肉用牛肥育			養豚一貫	採卵鶏	ブロイラー
	北海道	都府県	肉用種	交雑種	乳用種			
サンプル数	57	584	293	53	15	98	22	18
経営規模	成牛頭数(頭)		飼養頭数(頭)			繁殖雌豚頭数(頭)	飼養羽数(千羽)	
	87.9	68.2	214.0	302.2	519.5	151.9	33.3	47.7
売上高(A)	105.3	84.7	151.7	154.4	219.1	125.7	116.1	110.2
費用(E)	83.3	72.1	140.1	146.4	199.1	104.3	104.7	101.6
期首棚卸高	4.6	1.0	133.3	129.0	144.8	20.1	3.2	4.2
材料費(F)	48.7	45.0	119.3	108.0	157.8	70.5	75.5	76.4
飼料費(G)	30.8	33.6	34.3	47.2	77.4	51.8	59.3	58.3
素畜費・養畜費(H)	1.0	0.5	79.7	56.0	73.1	0.2	0.9	0.7
労務費・人件費	2.3	2.6	2.2	2.0	4.0	5.1	4.9	1.5
減価償却費(I)	12.8	11.0	4.4	4.7	6.2	7.1	4.4	4.2
その他費用	19.8	13.4	18.7	23.8	34.0	20.7	18.5	18.6
期末棚卸高	▲5.1	▲1.1	▲138.0	▲121.3	▲147.8	▲19.3	▲2.1	▲3.4
営業利益	21.9	12.6	11.6	8.0	19.9	21.3	11.4	8.5
営業外損益	▲0.5	▲0.2	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲19.3	▲0.4	▲0.1
農家所得(専従者給与控除前)(B)	21.4	12.3	10.7	7.4	19.3	21.1	10.9	8.4
減価償却前(C=B+I)	34.2	23.4	15.1	12.1	25.6	28.2	15.4	12.6
(参考) 専従者給与	6.6	4.1	3.3	3.5	3.9	8.3	3.9	2.9
(参考) 借入金残高(D)	45.7	35.3	107.0	92.9	88.4	47.5	35.1	41.2

(北海道)・畑作(北海道)は他の業種に比べ労務費割合(労務費率)が低く、減価償却費率が高くなっています。一方で、収穫作業などで手作業が必要な果樹や施設野菜は、労務費率が他の業種に比べ高くなっています。

**畜産は飼料費・素畜費の負担大**

同様に、個人経営(畜産部門)の収支状況を経営部門別に見ると、酪農(都府県)を除いた他の業種では売上高一億円を超える一方、平均経営規模が小さい酪農(都府県)は約八五〇万円となっています(表3)。

農家所得について、所得率は酪農(北海道)を除き五%〜一五%前後と、耕種に比べて低く、畜産は経営規模拡大が必要な業種であることがわかります。(図3)

なお、酪農については、設備負担に加え保有家畜(乳牛)の減価償却負担が大きく、減価償却費率が大きいことが、所得率に比して売上高キャッシュフロー比率が高いことに反映されています。

売上高借入金残高比率は、肉用牛(肉用種)が七〇%超と高くなっています。これは素牛購入の単価上昇を受けた運転資金借入が増額していることや、一件当たりの設

図3 2017年の個人経営(畜産部門)の所得率等

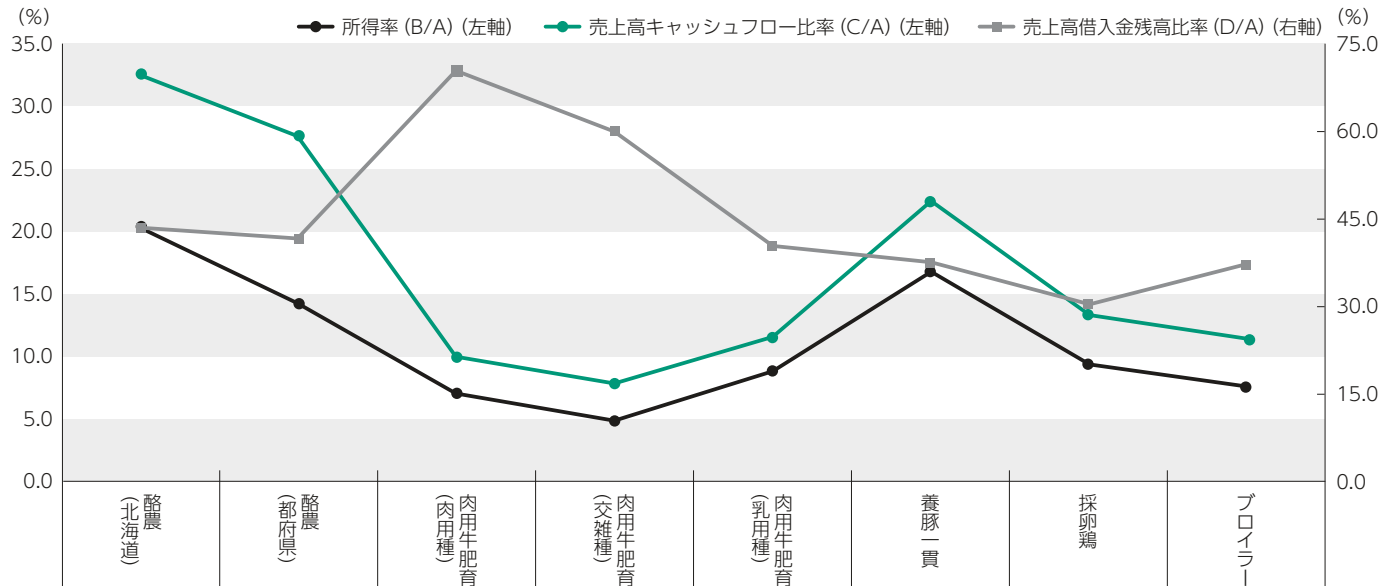
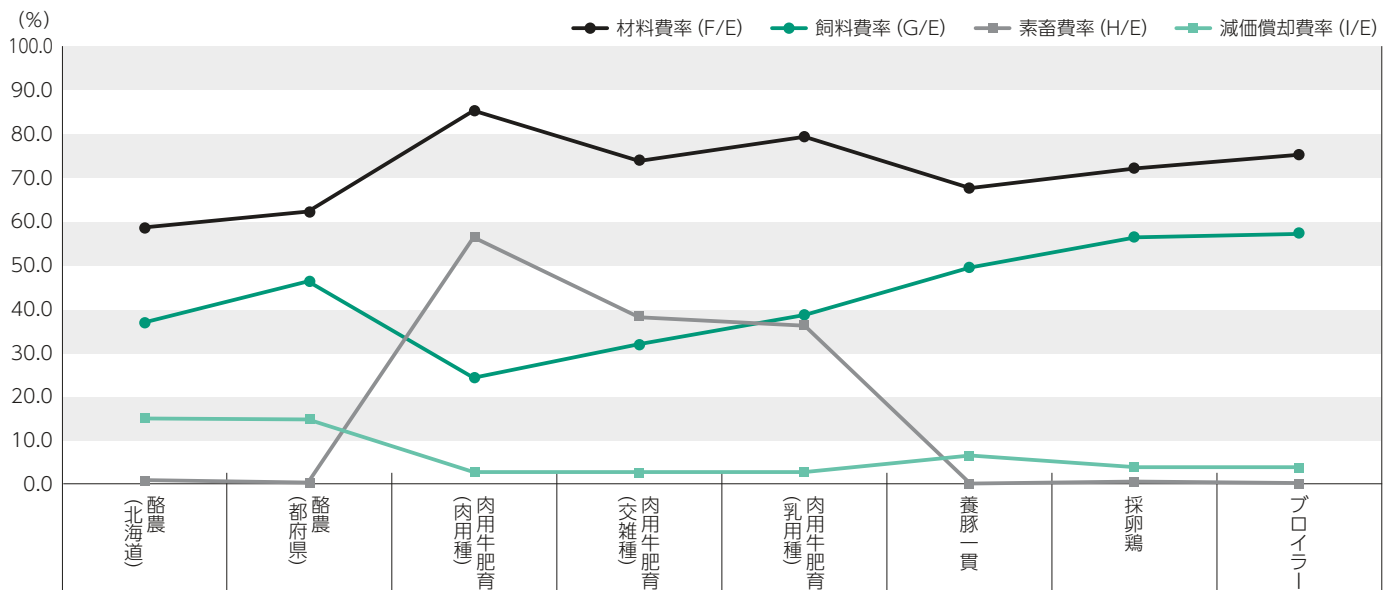


図4 2017年の個人経営のコスト内訳(畜産部門)



備投資額が増加していることなどが原因であると考えられます。

素畜費を含めた材料費率は全ての畜種でおおむね五五〜八五%前後(耕種では二五〜五〇%)と、耕種に比べて高くなっています(図4)。

養豚一貫、採卵鶏、ブロイラーでは飼料費の割合(飼料費率)が五〇〜五五%前後となっており、飼料価格が上昇した場合、経営に与える影響が大きくなります。

なお、日本公庫ホームページでは、調査結果の詳細や関連図表などがご確認いただけます。(https://www.jfc.go.jp/n/findings/publish.html#info)

(情報企画部 清水良高)

【集計・分析対象など】

- 集計・分析対象先  
公庫取引先のうち  
個人経営 三八九先
- 対象経営部門(農業収入の第一位部門で区分)  
耕種八部門:稲作、北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ  
畜産五部門:酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー
- 対象決算期  
二〇一五年・一六年・一七年

(注)文書中の「増益」や「減益」は、個人経営では農家所得(専従者給与控除前・税引前)が増加したか減少したかで判断している。